

(真正品認証制度検討WG提言)

(レジリエンス認証事務局提言)

プログラムとの関連

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）
を機能不全に陥らせない。

5-1)

地域企業へのBCP策定の普及と「レジリエンス認証」制度の活用促進および国内企業が販路を確保するためのグローバル進出支援

提言骨子

大規模災害による地域企業の崩壊はサプライチェーンの寸断を招き、その影響は全国に及ぶだけでなく我が国の国際競争力低下にも波及する。地域の企業が被災後の事業の継続性について平素からの備として「BCP」の策定を地域の中小零細企業まで普及することが急務である。そのために政府、自治体および関連団体の連携による普及広報の展開が望まれる。

我が国には、規模の大小を問わず、信頼性の高い商品やサービスの提供を通じて消費者から一定のブランド評価を得ている企業が多数ある。しかしながら、販路が国内に偏重していると、大規模災害発生時には市場が縮小、販路が停滞するため、売り上げが激減して事業の存続を脅やかされるおそれがある。グローバル市場への

販路の拡大は、災害による国内市場縮小リスクを緩和するための有効な方策である。他方で、ブランド価値のある商品やサービスを海外市場展開すると、模倣品などの新たなリスクが惹起する。その対策として「日本発・ホンモノブランド」であることを示し、模倣品と明確に区別するための新たな仕組みの創設が緊要である。

1. 地域企業による「BCP」策定のさらなる普及を図る

・・・「レジリエンス認証」制度の活用促進

地域の（中小）企業においては、人材の不足などの理由により事業継続計画（BCP）策定が必ずしも普及していないのが現状である。具体的には、政府や自治体と関係諸団体が連携して、地域企業に対する「レジリエンス認証」制度の活用等を通じて「BCP」策定の普及を促進していきたい。本制度は、社会全体のレジリエンスを高めることを目的としている。

本年度は、地域企業におけるBCP策定と、「レジリエンス認証」制度活用のメリットを周知するための普及広報展開を急ぐべきである。

2. 「日本発ブランド」商品やサービスのグローバルビジネス拡大による

産業レジリエンス」の確立とそのための支援事業の創出

海外市場では多くの「日本発ブランド」の商品やサービスへの信頼が競争力の一因となっている。当該市場のニーズに応じて着実な市場拡大を継続するためには、ブランドの存在と価値および企業経営を脅かす模倣品や模倣サービスへの対策が急

務である。

グローバルビジネス拡大による「産業のレジリエンス」を実現するために、商品が「本物」であることの確認や商品のトレーサビリティを可能とするオンライン判定システムを採用する「(仮称) 真正品認証制度」の創設およびその展開促進、それに連携する海外市場拡大のための支援事業を、官民連携のもとに創出することを提言したい。

(1) 多様な業種や品目のグローバル市場進出による産業のレジリエンス、「(仮称) 真正品認証制度」創設および展開促進の仕組みづくり

外需拡大の実現には、市場調査やマーケティング計画、模倣品対策、プロモーション、物流、輸出手続き、決済といった、様々な計画やアクションとそのための資金が必要である。しかし現状では、特に中小企業にとっては、その計画や対策のノウハウとコストが、海外市場獲得の実現への大きな課題となっている。それを解決する施策として、海外市場拡大に必要となる、上述のようなアクションや対策をパッケージ化したワンストップ支援事業を官民連携の事業としたい。

具体的な施策としては、オンライン判定システム採用を認証の要件とした「(仮称) 真正品認証制度」を創設し、それと連携した海外市場拡大のための支援サービスを提供する一連の仕組みを提言したい。この制度を利用することで、多くの企業が安心かつ安全に、グローバルビジネス展開拡大にチャレンジできるようになり、模倣品対策やトレーサビリティといった課題にも、より簡単に対応可能となる。この制度を普及促進することは、外需拡大による産業のレジリエンスとともに、地方創生を推進する大きな力となると考える。

(2) 国土強靱化と地方創生のための取り組みの調和

真正品認証制度（仮称）と海外市場拡大支援サービスは、国土強靱化を実現し、地方創生の推進に資するプログラムである。これらをシリーズで普及・促進することにより、実効性を高めることができると考える。

国土強靱化の重要事業指標として、以下を追加することも併せて提言したい。

「(仮称) 真正品認証」取得企業数目標 … 当協議会による推計

平成 30 年度 50 社

平成 31 年度 200 社